

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年2月5日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社村上開明堂
【英訳名】	MURAKAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 太郎
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5
【電話番号】	(054)253-1811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画本部長 長谷川 猛
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5
【電話番号】	(054)253-1811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画本部長 長谷川 猛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2020年 4月1日 至2020年 12月31日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (百万円)	56,752	51,385	77,668
経常利益 (百万円)	5,559	3,268	7,639
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,682	2,314	4,961
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,810	1,158	5,336
純資産額 (百万円)	63,658	64,778	65,188
総資産額 (百万円)	78,600	86,628	80,427
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	288.37	181.62	388.48
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.9	72.2	77.8

回次	第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日	自2020年 10月1日 至2020年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	96.09	153.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営んでいる主な事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、全セグメントにおいて、第2四半期までの新型コロナウイルス感染拡大に伴う主力の自動車用バックミラー販売数量の減少が響き、売上高は51,385百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べて5,366百万円(9.5%)の減少となりました。

営業利益は、売上高の減少に伴い2,844百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べて2,307百万円(44.8%)の減少となりました。経常利益は、3,268百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べて2,290百万円(41.2%)の減少となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は2,314百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べて1,367百万円(37.1%)の減少となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

主力の自動車用バックミラー販売数量が減少した結果、売上高は31,415百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べて2,487百万円(7.3%)の減少となりました。営業利益は、売上高の減少に伴い1,023百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べて1,144百万円(52.8%)の減少となりました。

アジア

主にタイ及びインドネシアにおいて自動車用バックミラー販売数量が減少した結果、売上高は12,094百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べて1,277百万円(9.6%)の減少となりました。営業利益は、売上高の減少に伴い1,187百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べて903百万円(43.2%)の減少となりました。

北米

主に米国における自動車用バックミラー販売数量が減少した結果、売上高は7,875百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べて1,601百万円(16.9%)の減少となりました。営業利益は、売上高の減少に伴い494百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べて247百万円(33.4%)の減少となりました。

b. 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、86,628百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,200百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が8,263百万円増加、受取手形及び売掛金が274百万円増加、有形固定資産が1,677百万円減少、無形固定資産が172百万円減少したことなどによるものであります。

負債の残高は、21,850百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,610百万円増加いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が251百万円増加、短期借入金7,000百万円増加、賞与引当金が214百万円減少、退職給付に係る負債が81百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の残高は、64,778百万円となり前連結会計年度末に比べて409百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金が1,503百万円増加、自己株式の取得により367百万円減少、為替換算調整勘定が1,383百万円減少したことなどによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

a. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

ミラーシステム事業は近年、自動車メーカーの現地生産化の拡大に対応すべく海外拠点の拡充を図っております。当連結会計年度は、連結売上高に占める海外向け売上高が39.9%と海外拠点の重要性が高く、今後も安定した収益確保の為に設備投資が増加することが予想されます。また日本においては、電子ミラーなどの新製品・新技術に対する研究開発関連費用も増加する傾向にあり、これらは当社グループの連結業績に重要な影響を与える要因と考えております。

b. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、ミラーシステム事業とオプトロニクス事業により構成される製造業に関わる原材料購入費及び製造経費、一般管理費等があります。また、設備資金需要としては各事業における生産性向上並びに新技術開発を目的とした設備投資等があります。

当社グループは事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するために、内部資金の活用及び金融機関からの借入により資金調達を行っております。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は791百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスの影響により、第2四半期連結累計期間まで生産実績が減少しておりましたが、当第3四半期連結会計期間における主力の自動車用バックミラーの販売数量が増加したことにより、生産実績も回復しております。この結果、日本の生産実績は30,870百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,900,000
計	29,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,100,000	13,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	13,100,000	13,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	13,100,000	-	3,165	-	3,528

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,300	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,766,900	127,669	同上
単元未満株式	普通株式 3,800	-	1単元未満の株式
発行済株式総数	13,100,000	-	-
総株主の議決権	-	127,669	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
3. 当第3四半期会計期間において自己株式の取得を実施したため、2020年12月31日現在の完全議決権株式(自己株式等)は、473,100株であります。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社村上開明堂	静岡県葵区伝馬町 11番地5	329,300	-	329,300	2.51
計	-	329,300	-	329,300	2.51

(注)2020年11月11日開催の取締役会決議(会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規程に基づく自己株式の取得)に基づき、当第3四半期会計期間において下記のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

- (1)取得した株式の種類 当社普通株式
(2)取得した株式総数 143,800株
(3)取得価額の総額 367,696,600円
(4)取得日 2020年11月12日
(5)取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

上記の自己株式の取得の結果、2020年12月31日現在の自己株式数は、473,100株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.61%)であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
監査役	齋藤安彦	2020年12月19日

(注)2020年12月19日逝去により退任いたしました。

(2) 役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	生産本部長	常務取締役	ミラーシステム事業部長	沖本 美敏	2020年10月1日
取締役	管理本部長 兼Murakami Corporation (Thailand)Ltd.取締役社長	取締役	管理本部長 兼Murakami Corporation (Thailand)Ltd.取締役社長 兼管理本部情報システム部長	杉澤 達弥	2020年10月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性0名(役員のうち女性の比率0%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,734	36,997
受取手形及び売掛金	10,183	10,458
電子記録債権	1,384	1,630
商品及び製品	853	853
仕掛品	711	629
原材料及び貯蔵品	2,779	2,756
その他	1,643	1,057
貸倒引当金	6	8
流動資産合計	46,283	54,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,640	18,152
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,150	8,465
建物及び構築物(純額)	10,490	9,686
機械装置及び運搬具	25,121	25,223
減価償却累計額及び減損損失累計額	18,534	19,224
機械装置及び運搬具(純額)	6,587	5,998
工具、器具及び備品	22,637	23,327
減価償却累計額及び減損損失累計額	20,600	21,596
工具、器具及び備品(純額)	2,037	1,730
土地	5,707	5,594
リース資産	471	461
減価償却累計額及び減損損失累計額	457	450
リース資産(純額)	13	10
建設仮勘定	1,042	1,180
有形固定資産合計	25,878	24,200
無形固定資産		
投資その他の資産	1,650	1,478
投資有価証券	4,266	4,186
投資不動産	1,735	1,740
減価償却累計額及び減損損失累計額	351	354
投資不動産(純額)	1,383	1,386
退職給付に係る資産	236	245
繰延税金資産	311	309
その他	416	444
投資その他の資産合計	6,614	6,572
固定資産合計	34,143	32,252
資産合計	80,427	86,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,289	6,540
電子記録債務	1,766	2,007
短期借入金	-	7,000
未払法人税等	400	504
製品保証引当金	221	201
賞与引当金	940	726
役員賞与引当金	23	12
その他	2,981	2,279
流動負債合計	12,623	19,273
固定負債		
長期借入金	1,600	1,600
役員退職慰労引当金	367	400
退職給付に係る負債	532	451
資産除去債務	49	49
その他	66	75
固定負債合計	2,615	2,576
負債合計	15,239	21,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165	3,165
資本剰余金	3,426	3,426
利益剰余金	55,514	57,017
自己株式	486	854
株主資本合計	61,619	62,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	915	1,096
為替換算調整勘定	155	1,227
退職給付に係る調整累計額	110	100
その他の包括利益累計額合計	961	231
非支配株主持分	2,607	2,254
純資産合計	65,188	64,778
負債純資産合計	80,427	86,628

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	56,752	51,385
売上原価	46,401	43,784
売上総利益	10,350	7,600
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	518	507
役員報酬	189	185
従業員給料	1,600	1,569
賞与引当金繰入額	188	175
役員賞与引当金繰入額	11	12
退職給付費用	61	64
役員退職慰労引当金繰入額	30	33
福利厚生費	367	343
旅費交通費及び通信費	289	80
減価償却費	324	346
その他	1,616	1,436
販売費及び一般管理費合計	5,198	4,755
営業利益	5,152	2,844
営業外収益		
受取利息	124	106
受取配当金	81	76
受取地代家賃	103	98
受取ロイヤリティー	60	34
開発業務受託料	59	31
助成金収入	40	122
その他	83	91
営業外収益合計	553	560
営業外費用		
支払利息	13	6
賃貸費用	23	28
為替差損	96	92
その他	13	9
営業外費用合計	146	136
経常利益	5,559	3,268
特別利益		
固定資産売却益	100	8
投資有価証券売却益	7	298
特別利益合計	108	307
特別損失		
固定資産処分損	113	13
減損損失	-	32
特別損失合計	113	45
税金等調整前四半期純利益	5,554	3,529
法人税等	1,429	964
四半期純利益	4,125	2,565
非支配株主に帰属する四半期純利益	442	250
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,682	2,314

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	4,125	2,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	181
為替換算調整勘定	467	1,597
退職給付に係る調整額	3	9
その他の包括利益合計	315	1,407
四半期包括利益	3,810	1,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,316	1,121
非支配株主に係る四半期包括利益	493	36

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度において非連結子会社でありました佛山村上汽车配件有限公司と天津村上汽车配件有限公司は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	2,805百万円	3,013百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	306	24.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月5日 取締役会	普通株式	306	24.00	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日は当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	306	24.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年11月11日 取締役会	普通株式	306	24.00	2020年9月30日	2020年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日は当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,903	13,371	9,476	56,752	-	56,752
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,774	1,327	2	3,105	-	3,105
計	35,678	14,699	9,479	59,857	-	59,857
セグメント利益	2,168	2,091	741	5,000	-	5,000

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア: タイ、中国、インドネシア

北米: 米国、メキシコ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,000
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	633
全社費用(注)	481
四半期連結損益計算書の営業利益	5,152

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,415	12,094	7,875	51,385	-	51,385
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,214	1,044	5	2,264	-	2,264
計	32,630	13,138	7,881	53,650	-	53,650
セグメント利益	1,023	1,187	494	2,705	-	2,705

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア: タイ、中国、インドネシア

北米: 米国、メキシコ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,705
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	552
全社費用(注)	413
四半期連結損益計算書の営業利益	2,844

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	288.37円	181.62円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,682	2,314
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,682	2,314
普通株式の期中平均株式数(株)	12,770,760	12,744,552

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....306百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....24円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年12月10日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月5日

株式会社村上開明堂

取締役会 御中

**EY新日本有限責任監査法人
静岡事務所**

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 智章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	角田 大輔	印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社村上開明堂及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。